

環境配慮行動意図を促進する心理的規定因の検証

徳田 健吾

近年、環境問題への関心度は、研究者や消費者などといった役割を問わず高まっている。そうした環境問題への対策として、環境配慮行動にも同様に注目が集まっている。環境配慮行動は一般的に環境にやさしい行動と言われ、行動した方がよいという認識が広がっているにもかかわらず、実際に行動として起こるケースは少ないことが問題点として指摘されている。そこで本稿では、行動と態度に乖離が生じている環境配慮行動に対して、日本における有効な心理的規定因を包括的に検討することを目的とし、先行研究でメジャーとされる「広瀬の2段階モデル(広瀬, 1994)」「Value-Belief-Norm Theory (Stern, 1994)」の2つの理論を応用して研究を行った。本研究で扱った環境配慮行動は、先行研究などで用いられた「電気をこまめに消す」「ごみの分別を徹底する」「環境ボランティアに参加する」などの10個を採用した。

研究Ⅰの目的は、複数の環境配慮行動において広瀬の2段階モデルで提唱されている行動意図の規定因モデルの説明力を検討すること、同一集団において環境配慮行動間で規定因の比較検討を行うことの2つであった。クラウドソーシングを利用したオンライン調査を実施し、20-60代の計344名の回答を得た。結果として、ほとんどの環境配慮行動の行動意図に対して、本研究で使用した変数は有意な規定因であることが示された。その中でも、重回帰分析の標準化回帰係数が高く、ほとんどの行動で大きな効果が見られたのは「実行可能性評価」「便益費用評価(経済)」「社会規範評価(他者評価認知)」であった。つまり、広瀬の2段階モデルにおける行動意図モデルの部分には十分な説明力があること、その中でも「実行可能性評価」「便益費用評価(経済)」「社会規範評価(他者評価認知)」の3要因が環境配慮行動の意図を強く促進することが明らかになった。対して、便益費用評価(手間)が行動意図に対して有意に寄与しなかった行動は「修理して長く使う」「環境ボランティアへの参加」の2行動であった。この理由としては、2行動において社会規範評価(他者評価認知)の得点が高かったことから、他者からの評価が便益費用評価などよりも強い規定因となっている可能性が考えられる。社会規範評価(他者行動認知)が行動意図に対して有意に寄与しなかった行動は、「エコ製品の購入」「ごみの分別」の2行動であった。この理由としては、エコ製品購入の普及が進んでいない点や地域によってゴミ出しのルールが違うことによる意識の違いなどが考えられる。

研究Ⅱの目的は、Sternの提唱する価値観分類が日本でも適用可能であるかを検討すること、価値観が環境配慮行動意図に対して有意に寄与するかを検討することの2つであった。クラウドソーシングを利用したオンライン調査を実施し、計302名の回答を得た。結果として、価値観は先行研究通り「利己的価値観」「利他的価値観」「生物圈的価値観」の3つに分かれ、Sternの価値観分類が日本でも適用可能であることが示された。また、環境配慮行動意図に対して生物圈的価値観が有意な影響を与えた。つまり、日本においても生物圈的価値観の概念は有効であること、そして生物圈的価値観は環境配慮行動意図を促進する要因となることが明らかになった。しかし、利他的価値観と生物圈的価値観の相関が高い相関を示したため、価値観の分類を明確に議論するには今後の研究においてさらなるデータの蓄積が必要になることが考えられる。

本稿の結果は、環境配慮行動を促進させるにあたり、既存の金銭的環境施策に加えて実行可能性を高める介入施策や、生物圈的価値観を育む環境教育といった施策がより重要となることを示唆しているといえる。(安全行動学)